

代表者名	若杉 清一	所管部課名	産業労働部観光課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

主たる業務

特殊索道事業(リフト)  
宿泊業(田沢湖スポーツセンター)  
飲食店、売店業(スキーハウス)

事業実績

(百万円、千人)

事業名等	19年度	20年度	21年度
スキー場入場者	118	115	116
売上高	452	415	409

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

・21年度事業概要 長引く不況と新型インフルエンザの影響や異常気象の影響により国内経済は非常に厳しいものであった。部門別では通年営業であることと宿泊能力の強み発揮し前年を上回ることができた。スキー場部門では例年に比べ早い時期からオープンができたものの年末年始および1月中の荒天の影響により厳しい入り込み数となった。  
・22年度事業計画 スキー場、スポーツセンター両施設の指定管理者としての更新年度に当たり両施設を継続運営することが絶対条件となる。スキー場部門に於いては既存スキースクールを直営化にして宿泊・レッスン・リフト券等すべてセットされたトータル企画商品の造成が可能になる。また、スポーツセンターにおいては小中学校の体験学習等の受入に向け地域との協力を得ながら新たなプログラムづくりを推進する。

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

職員数(H22.4.1現在) (人)

正職員	11	正職員 平均年齢 49歳	正職員 平均勤続年数 8.9年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	14	正職員平均年収 3,029千円	
内、県退職者			
計	25		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額	3,472千円/年

【財務】

損益状況(21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	414,422
受託事業収入	37,878
補助金収入	
自主事業収入	371,166
運用益収入	
その他	5,378
経常支出 B	407,103
人件費	87,968
その他	319,135
経常損益 C = A - B	7,319
経常外収入	
経常外支出・諸税	1,949
当期損益	5,370

財務状況(21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	135,183	42.4
固定資産等	183,610	57.6
資産計	318,793	100.0
流動負債	10,964	3.4
短期借入金		
固定負債	27,193	8.5
長期借入金	20,772	6.5
負債計	38,157	12.0
資本金	391,725	122.9
剰余金	111,089	34.8
純資産計	280,636	88.0
負債・純資産計	318,793	100.0

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	40,084	12,967	32.3%

中退共加入

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	33,267	33,538	31,422	秋田県田沢湖スキー場指定管理者委託業務(教育庁)ほか
貸付残高				

## 1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	93.75	87.48	88.03	6.27	0.55
	借入金依存率	%	0.00	8.45	6.52	8.45	1.93
	流動比率	%	966.12	1,500.06	1,232.97	533.94	267.09
収益性	剰余金（欠損金）	千円	295,001	280,259	111,089	14,742	169,170
	経常利益率	%	8.66	3.74	1.77	4.92	1.97
	総資本利益率	%	14.28	5.00	2.30	9.28	2.70
発展性	経常収入額	千円	458,047	420,842	414,422	37,205	6,420
効率性	総資本回転率		1.65	1.34	1.30	0.31	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	38,171	14,028	11,512	24,143	2,516
	人件費比率	%	16.75	20.65	21.23	3.90	0.58

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	営業利益（千円）	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	34,169	10,007	2,553	
事業成果指標	販売管理費比率（%）	目標	80	80	80	80
		実績	79	84	86	
事業成果指標	入場者数（千人）	目標	150	150	150	150
		実績	118	115	116	
事業成果指標	売上高（千円）	目標	450,000	450,000	450,000	450,000
		実績	452,459	414,780	409,044	
顧客満足度指数		目標	75	75	75	75
		実績	70	70	70	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

21年度は長引く不況の影響による個人消費の低迷や新型インフルエンザによる宿泊者および入場者の減少が影響した。特にスキー場に於いては集客目標の高い年末年始および1月・3月における週末の悪天候により入場者が伸びなかったがシーズン全体としては100.9%であった。

収入面では基本的なリフト券料金の減額 また、レストランメニュー価格の見直し等によりトータル収入は409百万（対前年98.6%）であった。今後の課題はスキー場、スポーツセンター両施設の収益体質の強化が重要である。

## &lt;顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組&gt;

- ・既存スキー学校を直営化にしてスキーレッスンと組み合わせた企画商品を拡大します。
- ・スキー修学旅行や地域スキー教室の誘致に向け積極的な営業展開をします。
- ・ジュニアスキーチームの育成を強化します。
- ・インバウンド向け商品造成のニーズにあった対応をします。

## 4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・新型インフルエンザの発生や繁忙期の天候不順に伴い、入場者数が伸び悩んだことから、経常収入は前年度に比べて6百万円減少した。経常支出についても、ゲレンデ整備を直営化し経費削減を推し進めたが、圧雪車をリースから自己所有へ切り替えたこと等により合計で2百万円の経費増加となったため、経常利益は8百万円悪化した。</p> <p>・経営改善目標に掲げた営業利益を達成するためには、平日の稼働率改善を企図した小中学校への営業活動など、積極的な新規顧客の掘り起こしが急務である。</p>	